

平成 31 年度事業計画



公益財団法人 ひょうご環境創造協会
Hyogo Environmental Advancement Association

目 次

1	運営方針	1
	（１）中期経営計画の着実な実施	1
	（２）各部・センターの主な目標設定	3
2	経営企画関係事業	5
	（１）中期経営計画（計画期間：2019(H31 年度)～2023 年度）の着実な実施	5
	（２）マネジメントシステムの推進	5
	（３）計画的な人材育成の推進	5
	（４）積極的な広報普及活動の展開	6
3	環境創造事業	7
	（１）地球温暖化防止の推進	7
	（２）生物多様性保全の推進	10
	（３）環境学習・教育の推進	10
	（４）環境保全創造活動の促進	11
4	循環型社会推進事業	12
	（１）廃棄物処理等に係る市町等支援事業等	12
	（２）廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	13
	（３）廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業）	14
	（４）環境ビジネスの推進	14
	（５）普及啓発事業	14
5	環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	16
	（１）営業活動の推進	16
	（２）環境調査事業	16
	（３）測定分析事業	17
6	環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	19
	（１）多様化する環境問題への対応	19
	（２）環境危機への対応	21
7	国際協力事業	22
8	太陽光発電事業	23

平成31年度 事業計画

1 運営方針

(公財)ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NPO、事業者、行政とともに一元的・総合的に取り組み、次世代に継承する「環境適合型社会」の実現を目指すこととしている。

平成31年度は、新たに策定する今後5か年を期間とする中期経営計画(案)を着実に推進し、公益法人としての使命・役割を果たしていくとともに、経営管理の徹底を図る。

(1) 中期経営計画の着実な実施

① 将来ビジョン実現に向けた取り組み

ア 環境創造事業

県民・NPO・事業者等の信頼を基に、環境分野の中間支援組織として、環境保全・創造活動を促進する。

脱炭素社会の実現を目指した「地球温暖化防止の推進」、自然共生社会を目指した「生物多様性保全の推進」、これらを推進するための「環境学習・教育の推進」を重点的な柱として、効果的な事業展開を図る。

また、多様なネットワークで様々なセクターをつなぐ中間支援組織として、環境保全創造活動を行う県民、NPO、企業等の取り組みを支援する。

イ 循環型社会推進事業

廃棄物等の適正で広域的・効率的な減量、再生、処分など 循環型社会の構築を目指す。

一般廃棄物の再生利用率向上に向け、焼却灰等の再資源化事業であるセメントリサイクル事業を着実に推進するとともに、市町の一般廃棄物処理施設整備に係る技術的支援や県民に対する3R推進活動の普及啓発などに取り組む。

ウ 環境調査・測定分析事業

技術の高度化、精度管理の徹底による迅速・正確な環境調査・測定分析の実施を通して、地域環境を保全する。

計画的な人材育成や兵庫県環境研究センターとの連携により、技術の高度化・伝承を図り、生物多様性や廃棄物関連などの環境調査・コンサルティング事業を行うとともに、精度管理の徹底により環境証明事業所として、正確・迅速な測定・分析業務を遂行する。

エ 環境研究事業（兵庫県環境研究センター事業）

環境危機管理・対応能力等を最大限に活かし、多様化する環境事案に的確に対応するとともに、高度な環境研究を推進する。

県環境行政ニーズを踏まえ、多様化する環境問題に対する各種研究を推進するとともに、有害物質漏えい等の緊急時に迅速に対応するための手法等の研究を推進する。

オ 国際協力事業

世界各地の環境保全の取組みを支援する。

県と連携しながら長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かし、海外事情やニーズを的確に捉え、国際協力事業を展開する。

カ 広報普及活動

積極的に広報普及活動を展開する。

中間支援組織として、行政やNPOなどの活動団体、企業などからの情報を収集発信し、広報普及活動を展開する。

② 経営の安定化に向けた取り組み

ア 独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進

- ・営業～サンプリング～分析～経理までの一体的な管理による業務の迅速化・円滑化、経営状況（収益、費用）把握の迅速化（会計システムにより、発注段階において費用を把握）を図る。
- ・定期的に、課室長会議を開催し、受注状況・費用支出状況・分析進捗状況・納期遵守状況等を確認し、各課室長で収支見込を共有化することにより、積極的な営業、費用縮減等業務の効率化を推進する。
- ・営業方針に沿った機動的な営業活動や、社会情勢に対応した迅速な分析体制の整備により技術力・信頼性を生かしながら民間との差別化を進め、公益セクターとしての役割への特化を図る。

イ その他事業の経営の安定化に向けた取り組みの推進

- ・セメントリサイクル事業の単年度収支黒字を継続するため、参画する市町等の拡大、焼却灰・ばいじんの受入量確保に向け、営業活動の一層の強化を図る。
- ・太陽光発電事業を着実に推進し、収益を公益事業に活用する。

ウ 経営基盤の強化

- ・職員の研修等により、専門人材の育成を図るとともに、適材適所への職員の配置転換等により、組織の活性化を図る。
- ・業務に必要な資格取得を積極的に支援するとともに、給料・手当等について、各事業の収益の状況を勘案して決定する。

(2) 各部・センターの主な目標設定

【経営企画部】

	内 容	目 標								
①	収益及び経費節減等の状況の的確な把握による経営管理の徹底	・監事による月例監査を着実に実施するとともに、運営会議等において収益及び経費節減等の状況を報告し、迅速な対応を検討する。 ・各部と連携した経費削減の取り組みを推進する。								
②	計画的な人材育成の推進	・業務に必要となる技術資格の取得に向けた計画的な人材育成 <table><tr><td></td><td>H29 実績</td><td>H30 見込</td><td>H31 目標</td></tr><tr><td>主要資格の合格者数</td><td>3 人</td><td>2 人</td><td>2 人以上</td></tr></table>		H29 実績	H30 見込	H31 目標	主要資格の合格者数	3 人	2 人	2 人以上
	H29 実績	H30 見込	H31 目標							
主要資格の合格者数	3 人	2 人	2 人以上							

【環境創造部】

内 容		目 標			
①	うちエコ診断事業等の取組による地球温暖化防止の推進	・うちエコ診断 1,000 件以上			
		・事業実施による CO ₂ 排出削減量 2,700 t			
			H29 実績	H30 見込	H31 目標
		うちエコ診断受診者数	1,262 件	2,000 件	1,000 件
	事業実施による CO ₂ 排出削減量	3,358 t	5,300 t	2,700 t	
②	ひょうご環境体験館の運営、出前環境教室等による環境学習・教育の推進	・ひょうご環境体験館利用者数 32,000 人			
			H29 実績	H30 見込	H31 目標
		ひょうご環境体験館利用者数	32,124 人	32,000 人	32,000 人

【資源循環部】

	内 容	目 標			
①	廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）推進のための年間受入目標量の確保	・ 焼却灰等の受入量 25,510 t			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標	
焼却灰		16,337t	17,120t	17,620t	
ばいじん		7,553t	8,060t	7,890t	
計		23,890t	25,180t	25,510t	

【環境技術事業本部】

	内 容	目 標			
①	発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進	・ 環境調査・測定分析事業の年間総受託額 569 百万円			
			H29 実績	H30 見込	H31 目標
		環境調査	81 百万円	140 百万円	110 百万円
		測定分析	433 百万円	428 百万円	459 百万円
		計	514 百万円	568 百万円	569 百万円
②	分析の精度管理の向上と徹底	精度管理を実施し、分析の精度及び正確さの向上を図る。 (主な目標) ・ 内部精度管理 無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内 有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内 ・ 外部精度管理：原則として Zスコア±2 以内			

【兵庫県環境研究センター】

	内 容	目 標
①	多様化する環境問題への対応	県内の環境の状況や汚染物質発生源を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応する。 ・自主研究課題 3 項目 ・国環研・地環研との共同研究課題 6 項目
②	環境危機への対応	化学物質の迅速分析法等の調査研究を推進し、有害物質漏えい等の緊急時に対応する。

2 経営企画関係事業

(1) 中期経営計画（計画期間：2019（H31 年度）～2023 年度）の着実な実施

中期経営計画に基づく経営の安定化に向けて、収益及び経費削減等の状況を的確に把握し、経営管理を徹底する。

（単位：百万円）

区 分	H29 実績	H30 見込	H31 目標	主な取組
正味財産増減額	87	3	13	・ 事業量と収益に見合う人員体制の構築
（うち調査分析）	(22)	(5)	(49)	
（うち資源循環）	(14)	(▲2)	(▲17)	

※平成 29 年度の県への寄附金 157 百万円及び平成 30 年度の県への寄附金 56 百万円を除く。

(2) マネジメントシステムの推進

① 環境経営管理の推進 (7 千円)

自らの環境負荷を継続的に改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション 2.1（E A 2.1）の認証を維持する。

② 品質管理の推進

顧客に提供する商品及びサービスの品質を向上するため、ISO 9001 及びMLAP の認証を維持する。

(3) 計画的な人材育成の推進

職員の社会的資質及び技術力の向上を図り、協会の発展に寄与する人材を育成するため、経験に応じた職務能力の向上・意識改革を目的とした階層教育の実施、最新情報の入手や技術習得のためのセミナー・事例発表会等への参加を進めるとともに、技術資格の取得に向け、計画的な人材育成に努める。

○事業計画・事業登録に必要となる主要資格 合格者育成 2 人以上

（主要資格：技術士、環境計量士、作業環境測定士、臭気判定士、土壤汚染調査技術管理者他）

	H29 実績	H30 見込	H31 目標
主要資格合格者数	3 人	2 人	2 人以上

(4) 積極的な広報普及活動の展開

(8,487 千円)

県民、事業者、市町、団体等に対し、協会機関誌、ホームページ、E-mail 通信などにより協会の活動情報や各種環境情報をタイムリーに発信する。

事業名	事業内容・目標			
協会機関誌「エコひょうご」の発行	環境に係るさまざまな情報を発信するため、協会会員をはじめ、県民、事業者等に対し、協会の機関誌「エコひょうご」を季刊発行する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	エコひょうご発行回数	4 回	4 回	4 回
ホームページ、メディア等による情報発信	協会の活動情報や各種環境情報を発信するため、ホームページやパンフレットなどを活用するとともに、メディアに対して積極的に発信する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	HP アクセス件数	247,396 件	200,000 件	200,000 件
E-mail 通信の発信	環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mail を活用して、週 1 回登録者に対して発信するとともに、登録者の拡充を図る。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	E-mail 通信登録者数	2,636 人	3,000 人	3,000 人
環境関連書籍等の販売	兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行う。			
太陽光発電収益を活用した協会 P R 事業 拡充	地域住民との交流を図るため、夏休み期間に当協会施設を公開し、研究室ツアーや各種展示、及び子どもを対象とした実験教室を行う。 また、ひょうご環境ビジネス展での協会ブースの出展や著名人によるセミナーの開催など、協会 P R を目的とした環境イベントを実施する。			

3 環境創造事業

(1) 地球温暖化防止の推進

地球温暖化対策の最大の課題であるCO₂の排出量削減のため、「化石燃料の消費を減らす」、「再生可能エネルギーを増やす」ことを目標に事業を展開する。

① 家庭における省エネ・CO₂排出量削減の推進 (58,142 千円)

事業名	事業内容・目標			
「うちエコ診断」事業	家庭での省エネ・CO ₂ 排出量削減を支援するため、電気・ガス・水道・ガソリン料金や、床面積、冷蔵庫の大きさ等 38 項目をパソコンに入力し、どこから、どれだけ CO ₂ が排出されているかを分析することにより、それぞれの家庭のライフスタイルに応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断事業」を実施する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	うちエコ診断受診者数	1,262 件	2,000 件	1,000 件
	事業実施による CO ₂ 排出削減量	3,358 t	5,300 t	2,700 t
家庭における省エネ・蓄エネ支援事業	既築住宅の省エネ・エネルギー利用の効率化を促進するため、エネルギー使用状況が見える化し、エネルギー使用を制御するホーム・エネルギー・マネジメントシステム（HEMS）及び蓄電システムの設置費用の一部を補助する。			
	・補助金額			
	HEMS 機器購入費		定額 3 万円	
	蓄電システム機器購入費		定額 5 万円	
	H29 実績	H30 見込	H31 目標	
HEMS 機器設置補助件数	655 件	1,000 件	350 件	
蓄電システム機器設置補助件数	374 件	1,000 件	500 件	
省エネ家電買い替え促進事業	家電製品のうち省エネ効果の高い冷蔵庫について、スマートライフマイスターの店を通じて5つ星製品に買い替える費用の一部を補助する。			
	・補助金額 定額 3 万円／1 家庭			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
冷蔵庫買い替え設置補助件数	—	220 件	300 件	

② 事業者の環境への取り組みの推進 (48,454 千円)

事業名	事業内容・目標			
エコアクション 21 (EA21) の導入促進	県内事業者が、CO ₂ 排出量削減や廃棄物の削減など環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、事業者からの環境保全への取り組みについての相談に対応し、EA21 の認証・登録を支援する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	EA21 認証取得事業者数	24 件	15 件	40 件
中小事業者省エネ設備等導入支援事業 拡充	省エネ診断を受診し、具体的な省エネ対策について専門家から助言・提案を受けた省エネ等設備導入に係る費用の一部を補助する。断熱工事や二重窓設置なども新たに対象とする。 ・対象事業者 エコアクション 21 又は ISO14001 の認証・登録事業所 ・補助金額 省エネ設備等の補助対象経費の 1/3 (上限 100 万円)			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	補助件数	—	13 件	20 件
ひょうごエコドライブ推進事業	自動車教習所が実施する「エコドライブ講習」に企業等が従業員を受講させる場合、費用の一部を補助する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	エコドライブ講習受講者数	139 人	165 人	150 人

③ 再生可能エネルギーの創出 (12,274 千円)

事業名	事業内容・目標						
兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業	県立施設を活用して、安価で普及可能な陸屋根（建物の屋上）への設置工法の検証を行い、陸屋根を活用した太陽光発電設備の導入促進を図る。 【実証実験期間】平成 25 年度～20 年間 【設置場所】 <table> <tr> <th>実証施設</th><th>概 要</th></tr> <tr> <td>県立こころの医療センター</td><td> 発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25. 9. 20 H29 発電量(実績) 129,216kWh H30 発電量(見込) 128,000kWh </td></tr> <tr> <td>県立三木北高等学校</td><td> 発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25. 7. 23 H29 発電量(実績) 125,758kWh H30 発電量(見込) 122,000kWh </td></tr> </table>	実証施設	概 要	県立こころの医療センター	発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25. 9. 20 H29 発電量(実績) 129,216kWh H30 発電量(見込) 128,000kWh	県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25. 7. 23 H29 発電量(実績) 125,758kWh H30 発電量(見込) 122,000kWh
実証施設	概 要						
県立こころの医療センター	発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25. 9. 20 H29 発電量(実績) 129,216kWh H30 発電量(見込) 128,000kWh						
県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25. 7. 23 H29 発電量(実績) 125,758kWh H30 発電量(見込) 122,000kWh						

事業名	事業内容・目標															
地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業	地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO 法人等に対して、県と一体となって技術的支援や整備資金の一部の無利子貸付を行う。															
ひょうごグリーンエネルギー基金事業	県民からの寄付金のほか、県民施設やイベント会場等での募金（カーボンオフセット募金）、公的なメガワットソーラーからの拠出金により「ひょうごグリーンエネルギー基金」を積み立てる。 積み立てた基金を活用して、自然エネルギーによる「県民発電所」を設置することにより、再生可能エネルギーの普及促進と県民の環境意識の向上を図る。 <table><tr><td></td><td>H29 実績</td><td>H30 見込</td><td>H31 目標</td></tr><tr><td>寄付等収入総額</td><td>4,204 千円</td><td>4,727 千円</td><td>4,333 千円</td></tr><tr><td>県民発電施設設置件数（延べ）</td><td>20 件</td><td>20 件</td><td>20 件</td></tr></table>					H29 実績	H30 見込	H31 目標	寄付等収入総額	4,204 千円	4,727 千円	4,333 千円	県民発電施設設置件数（延べ）	20 件	20 件	20 件
	H29 実績	H30 見込	H31 目標													
寄付等収入総額	4,204 千円	4,727 千円	4,333 千円													
県民発電施設設置件数（延べ）	20 件	20 件	20 件													

④ 再生可能エネルギーの普及 (17,394 千円)

事業名	事業内容・目標			
再生可能エネルギー 相談支援センター運 営事業	再生可能エネルギーの一層の普及促進を図るため、再生可能エネルギー発電設備の導入に関する総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて現地に専門家を派遣し、技術的なアドバイスを行う。			
	また、小規模事業所を対象として省エネルギーに関する助言を行う。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	相談・助言件数	88 件	53 件	80 件

⑤ 地球温暖化防止活動の推進 (6,728 千円)

事業名	事業内容・目標			
地球温暖化防止活動推進員活動支援事業	地球温暖化対策の重要性について、県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動に対して、活動費を支援する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	推進員の活動回数	2, 107 回	2, 200 回	2, 300 回
地域における地球温暖化防止活動促進事業	地域における温室効果ガスの排出抑制を行うため、地球温暖化防止活動推進員研修会の開催、啓発資料の作成・配布、ホームページによる広報活動等により推進員活動の支援を行う。			

(2) 生物多様性保全の推進

(2,113 千円)

「生物多様性ひょうご戦略（改定版）」（平成26年3月）をもとに、県民への普及啓発や環境NPO・企業等の連携促進等を図る。

事業名	事業内容・目標			
生物多様性ひょうご基金事業	生物多様性保全を推進するため、企業等からの寄附金を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、県が選定した「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」の実践活動に対して助成する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	基金への寄附額	3,383 千円	3,300 千円	3,300 千円
	助成団体数	23 団体	19 団体	20 団体

(3) 環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営

(16,674 千円)

県民、環境団体等が行う環境学習に関するさまざまな相談に応じるため、環境学習・教育の支援拠点として助成金等による支援や講師の斡旋、環境関連情報の収集・発信、学習ツールの貸出を行い、情報発信・活動支援・交流促進を図る。

事業名	事業内容・目標			
エコツーリズムバス運行支援事業	県民に環境学習や自然とのふれあいの機会を提供しエコツーリズムを推進するため、20人以上の団体又は小中学校が、県内環境関連施設等において環境学習プログラムを実施する場合、バスの借り上げ経費の一部を助成する。			
ひょうご出前環境教室の開催	県民に対する環境学習の機会を提供するため、県内の小中学校や自治会等地域団体、子ども会等へ講師を派遣する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	ひょうご出前環境教室開催件数	162 件	130 件	150 件
啓発資料提供	県民の効果的な環境学習実施を支援するため、パンフレット・パネル、DVD等の学習ツールを地球温暖化防止活動推進員等県民へ貸し出す。			
環境啓発事業	環境配慮型ライフスタイルへの取り組みを促進するため、県と共同して各種啓発事業を実施する。 ・「環境の集い」開催（6月） ・「ふれあいフェスティバル」出展（10月）			

事業名	事業内容・目標
ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業 新規	各家庭や事業活動において、地球温暖化への対応がますます重要になってきている中で、ラジオ番組の提供を通じて、県民が地球環境を考えるきっかけづくりを行うため、ラジオ関西で週1回25分番組を提供する。
「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業 新規	県内の中学生・高校生が、「触れる地球」を使った学習プログラムをモデル的に実施する。
環境学習事業の実施	県民局等が実施する管内の小学生を持つ親子を対象とした地球温暖化防止や循環型社会形成に向けた環境学習の啓発活動を行う。

② 「ひょうご環境体験館」の管理運営 (30,251千円)

事業名	事業内容・目標			
ひょうご環境体験館 の管理運営	環境学習拠点施設として県が整備し指定管理を受けている「ひょうご環境体験館」を活用し、地球温暖化防止などの企画展示を行うとともに、開発・蓄積した環境学習プログラムに沿った体験型環境学習を行う。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	ひょうご環境体験館利用者数	32, 124 人	32, 000 人	32, 000 人

(4) 環境保全創造活動の促進 (6,278千円)

県民・NPO等の環境の保全創造活動への支援や連携・交流の促進を図ることにより、環境保全創造活動を推進する。

事業名	事業内容・目標			
環境保全創造活動支援事業	県内で地球温暖化防止や生物多様性の普及啓発などの環境保全創造活動を行っている団体に対し、実践的活動費の助成を行う。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	活動費助成件数	23 件	18 件	20 件以上

4 循環型社会推進事業

(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等

(19,190 千円)

事業名	事業内容・目標											
市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	廃棄物処理施設の建設は20～30年に一度であるため、個々の市町等では必要なノウハウを保有する技術者の確保が困難である。そこで市町等からの要請に基づき、廃棄物処理計画の作成、廃棄物処理施設に係る機種の選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等の相談業務を行う。											
市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業	新たに廃棄物処理施設を設置しようとしている市町等に対しては、当該市町等の要請に応じて、当該市町等へ経験豊富な技術者を派遣し、技術的指導や助言等を行う。											
市町等の廃棄物担当職員の研修	新たにごみ処理事業に従事することになった市町等の職員を対象に、基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会を開催する。 また、ごみ処理事業に従事する中堅職員を対象に、先進的な廃棄物処理・資源化施設の見学会を開催する。 <table><tr><td></td><td>H29 実績</td><td>H30 実績</td><td>H31 目標</td></tr><tr><td>市町等職員研修会等参加者数</td><td>65 人</td><td>64 人</td><td>65 人</td></tr></table>					H29 実績	H30 実績	H31 目標	市町等職員研修会等参加者数	65 人	64 人	65 人
	H29 実績	H30 実績	H31 目標									
市町等職員研修会等参加者数	65 人	64 人	65 人									
兵庫県災害廃棄物対策事業	近年、多発する災害時に、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理するため、県と連携して、発災時に備えた平時からの幅広い市町支援や災害廃棄物処理に対応できる職員を育成するための図上演習等を行う。											
兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用	災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できるよう市町への助言を行うため、平成 27 年 9 月に設置した「兵庫県災害廃棄物対策協力員制度」の円滑な運用を図る。 また、登録のあった兵庫県災害廃棄物対策協力員を対象に、災害廃棄物対策を巡る国や県の動き等に関する研修会を開催する。											
兵庫方式による廃家電回収システムの推進	家電リサイクル法の確実な運用と消費者が負担する費用の軽減を図るため、兵庫県が導入した廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”〔兵庫県電機商業組合登録者が対象機器（引取り義務化されていないものを含む）を消費者から引き取り、広域的に回収・運搬するもの〕の円滑な運営を図るため、広く県民に対する普及啓発を行う。											

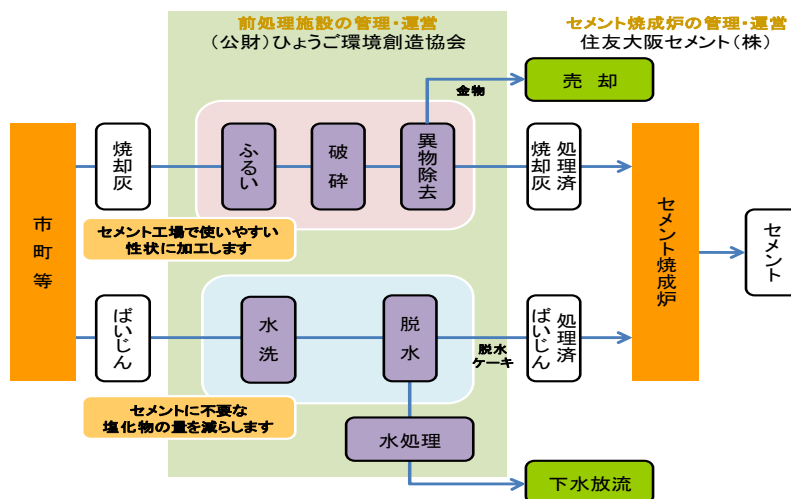
事業名	事業内容・目標
廃棄物等不適正処理適正化事業	① 原状回復事業 投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・区市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、原状回復事業を行う。 ② 不法投棄量等調査事業 不法投棄量等を把握する必要があるとき、投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・区市町等の要請に基づき、基金委員会で審査のうえ、協会が調査を実施する。 ③ 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業 区市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に対して助成を行う。

(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業） (679,456千円)

市町等のごみ焼却施設から排出される焼却灰及びばいじんの再資源化事業を、住友大阪セメント（株）と共同して取り組んでいる。

セメントリサイクル事業に参画する市町等のさらなる拡大・受入量の増加を図る。

区分	(公財)ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業分担	・市町等からの焼却灰・ばいじんの受入 ・焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理	・前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	(公財)ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1	住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513
処理能力	焼却灰 84.0t/日 ばいじん 60.0t/日	—
年間処理可能量	焼却灰 26,000t/年 ばいじん 10,000t/年	—



	H29 実績	H30 見込	H31 目標
焼却灰受入量	16,337t	17,120t	17,620t
ばいじん受入量	7,553t	8,060t	7,890t
計	23,890t	25,180t	25,510t

(3) 廃棄物の最終処分事業（フェニックス受託事業） (415,515 千円)

大阪湾フェニックス計画を円滑に推進するため、事業受託が可能な兵庫県内で唯一の広域的な廃棄物処理団体である当協会が、兵庫県域の受入基地及び埋立処分場における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センターから受託し、受付計量・船舶投入・保管等を行う。

業 務 場 所	業務内容
尼崎沖処分場（尼崎市東海岸町地先）	受付計量業務
尼崎基地（尼崎市平左衛門町 70 番地）	受付計量業務
神戸基地（神戸市灘区灘浜町 1 番 2 号）	船舶投入業務
播磨基地（加古郡播磨町新島 13-1）	保管業務 等
津名基地（淡路市志筑新島）	
姫路基地（姫路市飾磨区今在家字近藤新田 1351 番 41）	

(4) 環境ビジネスの推進

① ひょうごエコタウン構想の推進 (18,000 千円)

事 業 名	事 業 内 容・目 標			
「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	兵庫県が策定した「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、当協会が事務局となっている「ひょうごエコタウン推進会議」に対し、運営支援を行う。（リサイクルに係る研究会の運営、事業化支援）			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	研究会等の運営数	6 件	6 件	5 件
	事業化数	2 件	1 件	1 件

(5) 普及啓発事業 (3,292 千円)

循環型社会構築を目指した県民レベルのさまざまな活動を促進するため、地域における 3R 推進活動を担う人材育成とその活動支援を行う。

事 業 名	事 業 内 容・目 標			
クリーンアップひょうごキャンペーン	ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5月30日（ごみゼロの日）から7月31日まで、県民・NPO・事業者、行政と共に県内全域において展開する環境美化統一キャンペーンを実施する。			
		H29 実績	H30 見込	H31 目標
	クリーンアップひょうごキャンペーン参加者数	570,564 人	626,135 人	630,000 人

事業名	事業内容・目標
海岸漂着物地域対策推進事業	海洋、海岸における良好な景観及び環境を保全するため、漂流・海底ごみ、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生の抑制を図る。平成 31 年度は、環境美化活動における瀬戸内地域と但馬地域の高校生の交流促進を図る。 なお、事業実施にあたっては、兵庫県と当協会の共同事業とし、クリーンアップひょうごキャンペーンとも連携する。
地域別循環型社会づくり推進会議支援事業	ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置された「地域別循環型社会づくり推進会議」に対して、実践活動経費の一部を助成する。
環境にやさしいマイバッグ運動の推進	資源の有効利用と地球温暖化防止に繋がるマイバッグ運動の周知を図る。(啓発用資材の配布、普及啓発)
3R 推進活動支援事業	地域における 3R の推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、「ひょうご 3R ネットワーク登録者」(検定試験合格者が対象) に対し、施設見学会や情報交換会等を実施する。

5 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）

運営責任と収支の明確化等を図るため導入した社内カンパニー制の下、事業量が確実に処理でき、かつ、収益面も考慮した体制を構築し、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業を推進する。

（１）営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出すとともに、各主体間の調整といった公的セクターとしての強みを活かすことにより、戦略的に次の営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図る。

- ・ 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ・ 顧客の信頼による継続した受注確保
- ・ 協会の強みを活かした受注促進（土壌汚染調査、ダイオキシン類・クリプトสปリジウム・アスベスト・PM2.5等の分析）
- ・ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ・ 学識者や事業者など、人的ネットワークの拡大
- ・ 環境DNAなど新規調査・分析分野の展開

【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

	H29 実績	H30 見込	H31 目標
環境調査事業	81 百万円	140 百万円	110 百万円
測定分析事業	433 百万円	428 百万円	459 百万円
計	514 百万円	568 百万円	569 百万円

（２）環境調査事業 (195,725 千円)

環境アセスメントや、生物多様性保全に係る調査・計画策定など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施する。

また、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進める。

事業名	事業内容・目標
環境アセスメント	国・自治体等が実施する各種整備事業について、地域・自然環境との調和を図るため、環境の現況を現地調査等により把握したうえで、環境への影響を的確に予測・評価し、事業計画の見直しや環境保全措置の検討等を行う。
自然環境の保全・再生	自然環境の保全に必要な情報の収集及び解析を行うとともに、これら情報の整理・解析に基づき、動植物種の保全、地域の自然環境の保全、さらに土地の改変等により劣化した自然環境を復元・再生するための計画検討を行う。

事業名	事業内容・目標
循環型社会の形成	市町の一般廃棄物処理施設の整備に係る計画検討、生活環境影響調査、施設設計・施工監理業務等を行う。また、民間事業者の廃棄物処理施設整備にあたり必要とされる生活環境影響調査等を行う。 市町が一般廃棄物の排出抑制、資源化、適正処理等を行うために定める一般廃棄物処理基本計画の策定支援、また、自然災害において発生する災害廃棄物を適正、迅速に処理するために必要な災害廃棄物処理計画の策定支援を行う。

(3) 測定分析事業

(333,410 千円)

① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壌汚染調査、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム・アスベスト分析、PM2.5成分分析など、協会の強みを生かしつつ、迅速に正確な調査・分析を行う。また、環境DNA分析など、新たな測定分析技術を用いた収益事業の展開を図る。

事業名	事業内容・目標
水質調査・分析	河川水、海域、地下水、工場排水、下水等の調査・水質分析や、上水や水道原水の水質分析及びクリプトスポリジウム等の耐塩素性病原微生物の分析を行う。
廃棄物・ごみ質等の分析	市町の一般廃棄物処理施設等から排出される廃棄物、焼却灰、汚泥等に含まれる金属等の溶出試験、ごみ質分析を行う。 また、トランス、コンデンサー等の絶縁油中の微量PCBの含有試験を行う。
温泉成分等の測定・分析	温泉成分及び温泉に係る可燃性ガスの定期的な測定・分析を行う。
土壌汚染等の調査	地歴調査、土壌ガス調査、土壌溶出量調査、土壌含有量調査及び地下水の汚染状況調査を行う。
大気環境の測定・分析	工場等の発生源や一般環境・道路沿道における大気汚染物質濃度及びPM2.5（微小粒子状物質）の成分や騒音、振動及び悪臭などの測定・分析を行う。
有害化学物質及びアスベストの測定・分析	ダイオキシン類、残留性有機汚染物質など、極微量有害化学物質の分析や、室内空気中のホルムアルデヒド・トルエンなど化学物質濃度測定を行う。 また、建材中・大気中のアスベストの測定・分析を行う。

事業名	事業内容・目標
作業環境の測定	「労働安全衛生法」に基づく作業環境測定を行う。
環境 DNA 分析 新規	環境 DNA 分析に先行的に取り組み、希少種の分布調査、魚類のデータベース作成等を通じて、県市の生物多様性戦略づくりへの支援など、生物多様性の保全に寄与していく。

○ 目標分析日数

（ 環境水・工場排水：14 日間
水道水：10 日間
ばい煙：21 日間 等 ）

② 精度管理の向上

測定値の信頼性を確保・維持するため、内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施するとともに、万一、測定結果の目標値を超えた場合の原因究明、改善措置を的確に行う。

○ 内部精度管理

無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内

有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内

（ ただし、ダイオキシン類については、
濃度既知試料の測定値が設定値の±30%以内 ）

○ 外部精度管理：Z スコア ± 2 以内

（ ただし、
・ダイオキシン類：Z スコア ± 3 以内
・作業環境測定：中央値の±10%以内及び Z スコア ± 2 以内 ）

6 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）

(52,771 千円)

（１）多様化する環境問題への対応

瀬戸内海における栄養塩類の適切な管理、新たな残留性有機汚染物質による環境汚染、PM2.5による大気汚染など兵庫県が抱える環境問題について調査研究を行い、県行政に科学的知見を提供する。

① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進

事業名	事業内容
陸水域から閉鎖性海域に至る水圏の環境対策に関する研究	播磨灘における栄養塩濃度の低下及びCODの環境基準未達成海域の残存等、水圏環境の問題に対応するため、1降雨ごとに河川水及び海水の有機物中のCNP（炭素・窒素・リン）比を調査・分析し、今後の対策に資するシミュレーションモデルの構築を目指す。 また、沿岸域及び河口域に生息する生物による生態系が持つ機能（栄養塩類の循環、炭素貯留等）を持続的に活用するための調査を行う。
有害化学物質による潜在的リスクの把握に関する研究	有機ハロゲン化合物や紫外線吸収剤などの排出基準未設定化学物質の規制動向、PRTRや事業場情報、網羅分析に基づく結果から、県内で調査が行われていない化学物質を抽出し、分析法を開発のうえ、水質、底質、大気の実態調査を行う。これらの結果に毒性情報等を加味して環境リスク評価を行うことで、有害化学物質対策の検討に資する。また、マイクロプラスチックについても県内の水系における調査を行う。
観測及び数値解析による大気汚染の解明に関する研究	環境基準を十分達成できていないPM2.5や、光化学オキシダントの原因物質を観測し、その濃度変動を把握する。特に、PM2.5については高時間分解能の観測を行って発生源解析を行い、高濃度現象に及ぼす汚染物質の排出源とその寄与率を推定する。 天気予報に使われる気象モデルと大気汚染物質濃度予測モデルを組み合わせた統合予測モデルにより、PM2.5注意喚起発令や光化学オキシダント予報・注意報発令を支援するとともに、気候変動の影響評価等へ活用を図る。

② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

	共同研究課題名	実施年度	共同研究機関
水環境科 (安全科学担当)	最終処分場ならびに不法投棄地における迅速対応調査手法の構築に関する研究	2017～ 2019 年度	13 機関
水環境科 (水質担当)	海域における水質管理に係わる栄養塩・底層溶存酸素状況把握に関する研究	2017～ 2019 年度	19 機関
水環境科 (水質担当)	里海里湖流域圏が形成する生物生息環境と生態系サービスに関する検討	2018～ 2020 年度	12 機関
大気環境科 新規	光化学オキシダントおよびPM2.5 汚染の地域的・気象的要因の解明	2019～ 2021 年度	46 機関
水環境科 (安全科学担当) 新規	災害時等の緊急調査を想定したGC/MS による化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発	2019～ 2021 年度	35 機関
水環境科 (安全科学担当) 新規	LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究	2019～ 2021 年度	21 機関

	H29 実績	H30 見込	H31 目標
国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究数	4 件	5 件	6 件

③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

ア 大気汚染対策調査業務

〔 ダイオキシン類、ばい煙、揮発性有機化合物（VOC）、酸性雨、有害大気汚染物質、アスベスト 等 〕

イ 水質汚濁対策調査

〔 水質環境基準、工場排水、土壌汚染、排出基準未設定化学物質調査 等 〕

ウ 化学物質環境実態調査分析

エ PM2.5成分分析・解析業務

オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務

カ 環境放射能水準調査

キ PM2.5有機物分析業務

(2) 環境危機への対応

不測の健康・環境危機の発生時に迅速かつ正確に対応するため、環境危機対応能力の充実に努め、建築物解体現場調査でアスベストの漏出が確認された場合の緊急調査やコンデンサー等の誤廃棄に伴うP C B汚染への対応を行うとともに、北朝鮮核実験時には緊急放射能測定を実施するなど、行政の要請に応じて、緊急時の対応を行う。

このため、緊急時に迅速に対応するための手法等の継続的な調査研究を推進する。

- ア 化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究の推進
- イ これまでの事例や想定される問題の情報共有

7 国際協力事業

(17,143 千円)

兵庫県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開する。

事業名	事業内容・目標								
モンゴル森林再生フォローアップ事業 新規	モンゴル国において平成 11 年度から実施してきた森林再生事業成果の確認と今後の取り組みの現地協議を受け、モニタリング技術や病害虫対策等新たなテーマを目的に、平成 31 年度から 5 年間を目途に、隔年ごとに、モンゴル国より若手研究者を日本へ招へいしての研修実施又は日本からのモンゴル国への専門家派遣による現地での研修指導を行う。 ・モンゴル国より若手研究者 2 人の招へい及び研修								
JICA 受託研修事業 (総合的な廃棄物管理コース、廃棄物管理技術<基本、技術編>コース)	開発途上国の行政機関等の廃棄物管理担当行政官・技官を対象に、日本の廃棄物管理政策・ごみ減量・発生抑制・リサイクルならびに適正処理に関する研修を行う。 ・対象国：JICA にて選定（中南米、中東、アジア、アフリカ等） ・対象人数（予定）：約 7 人 <table><tr><td></td><td>H29 実績</td><td>H30 見込</td><td>H31 目標</td></tr><tr><td>受託額</td><td>8,953 千円</td><td>8,610 千円</td><td>4,522 千円</td></tr></table>		H29 実績	H30 見込	H31 目標	受託額	8,953 千円	8,610 千円	4,522 千円
	H29 実績	H30 見込	H31 目標						
受託額	8,953 千円	8,610 千円	4,522 千円						
セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業〔JICA 草の根技術協力（パートナー型）事業〕 新規	平成 26 年 3 月から 29 年 3 月にかけて JICA 草の根技術協力事業で実施した、残留性有機汚染物質の分析体制強化を基礎に、パンチェボ市が、ベオグラード大学等と協働し、発展の足かせとなっている具体的な環境汚染地域を対象に環境リスク評価等を実施し、環境修復が自立的に推進されるようになる連携体制の構築を目標とする。 ・有害化学物質等の専門家の派遣（年 3 回） ・中核リーダー（7 名）の養成のための研修 ・中核リーダーによる新リーダー（10 名以上）の養成のための研修 <table><tr><td></td><td>H29 実績</td><td>H30 見込</td><td>H31 目標</td></tr><tr><td>受託額</td><td>－</td><td>－</td><td>11,994 千円</td></tr></table>		H29 実績	H30 見込	H31 目標	受託額	－	－	11,994 千円
	H29 実績	H30 見込	H31 目標						
受託額	－	－	11,994 千円						

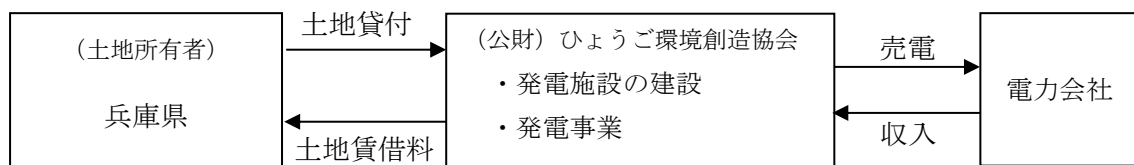
8 太陽光発電事業

(455, 880 千円)

再生可能エネルギーの創出に貢献するため、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した大規模太陽光発電事業を実施する。

区 分	事 業 内 容
発電所の名称	エコひょうご尼崎発電所
事業面積	約 15ha
発電規模	約 10 メガワット (9, 863 キロワット)
売電期間	平成 26 年 12 月 1 日～20 年間

【事業スキーム】



【発電量（実績）】

- ・ H29 年度発電量 13, 461, 440kWh

○ 太陽光発電事業収益活用事業の実施について

太陽光発電事業により発生する収益の一部について、太陽光発電事業収益活用事業を実施するために積み立てし、地球温暖化防止施策をはじめとする環境分野の公益事業に活用する。

【実施事業の基本的な考え方】《定款の目的に適う公益事業》

- ① 環境に関する普及啓発及び活動支援
- ② 環境学習・教育の推進
- ③ 環境に関する情報の収集及び提供
- ④ 再生可能エネルギー導入の推進
- ⑤ 廃棄物等の適正で広域的・効果的な処理
- ⑥ その他、目的を達成するために必要な事業

【平成 31 年度・対象事業】【再掲】

- ① 家庭における省エネ・蓄エネ支援事業
- ② 省エネ家電買い替え促進事業 等

平成31年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減
1 運営方針						
2 経営企画関係事業						
(1) 中期経営計画(計画期間:2019(H31年度)～2023年度)の着実な実施			全体	—	—	—
(2) マネジメントシステムの推進	① 環境経営管理の推進		全体	7千円	21千円	△ 14千円
	② 品質管理の推進		全体	—	—	—
(3) 計画的な人材育成の推進			収1 (3/4) 公3 (1/4)	—	—	—
(4) 積極的な広報普及活動の展開		ア 協会機関誌「エコひょうご」の発行	公1	3,331千円	2,641千円	690千円
		イ ホームページ、メディア等による情報発信	全体	243千円	353千円	△ 110千円
		ウ E-mail通信の発信	公1	—	—	—
		エ 環境関連書籍等の販売	収1	370千円	555千円	△ 185千円
		拡充 オ 太陽光発電収益を活用した協会PR事業	公1	4,543千円	3,430千円	1,113千円
3 環境創造事業						
(1) 地球温暖化防止の推進	① 家庭における省エネ・CO2排出量削減の推進	ア 「うちエコ診断」事業	公1	13,642千円	12,024千円	1,618千円
		イ 家庭における省エネ・蓄エネ支援事業		35,500千円	50,000千円	△ 14,500千円
		ウ 省エネ家電買い替え促進事業		9,000千円	10,000千円	△ 1,000千円
	② 事業者の環境への取り組みの推進	ア エコアクション21(EA21)の導入促進		26,954千円	22,128千円	4,826千円
		拡充 イ 中小事業者省エネ設備等導入支援事業		20,000千円	10,000千円	10,000千円
		ウ ひょうごエコドライブ推進事業		1,500千円	4,500千円	△ 3,000千円
	③ 再生可能エネルギーの創出	ア 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業		8,861千円	21,978千円	△ 13,117千円
		イ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業		111千円	113千円	△ 2千円
		ウ ひょうごグリーンエネルギー基金事業		3,302千円	3,587千円	△ 285千円
	④ 再生可能エネルギーの普及	ア 再生可能エネルギー相談支援センター運営事業		17,394千円	18,374千円	△ 980千円
	⑤ 地球温暖化防止活動の推進	ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業		3,163千円	3,467千円	△ 304千円
		イ 地域における地球温暖化防止活動促進事業		3,565千円	1,720千円	1,845千円
(2) 生物多様性保全の推進		ア 生物多様性ひょうご基金事業		2,113千円	4,226千円	△ 2,113千円
(3) 環境学習・教育の推進	① 「ひょうごエコプラザ」の運営	ア エコツーリズムバス運行支援事業		7,575千円	7,575千円	0千円
		イ ひょうご出前環境教室の開催		1,726千円	2,306千円	△ 580千円
		ウ 啓発資材提供		—	—	—
		エ 環境啓発事業		329千円	302千円	27千円
		新規 オ ラジオ番組による地球温暖化防止啓発事業		4,800千円		4,800千円
		新規 カ 「触れる地球」を活用した学校での環境学習事業		500千円		500千円
		キ 環境学習事業の実施		1,744千円		1,744千円
	② 「ひょうご環境体験館」の管理運営			30,251千円	31,241千円	△ 990千円
(4) 環境保全創造活動の促進		ア 環境保全創造活動支援事業		6,278千円	5,778千円	500千円
4 循環型社会推進事業						
(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業等		ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	公2	8,595千円	8,519千円	76千円
		イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業				
		ウ 市町等の廃棄物担当職員の研修				
		エ 兵庫県災害廃棄物対策事業		200千円	180千円	20千円
		オ 兵庫県災害廃棄物対策協力員制度の運用		10,395千円	10,395千円	0千円
		カ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進		679,456千円	619,820千円	59,636千円
		キ 廃棄物等不適正処理適正化事業		415,515千円	410,115千円	5,400千円
(2) 廃棄物の再資源化事業(セメントリサイクル事業)				18,000千円	18,000千円	0千円
(3) 廃棄物の最終処分事業(フェニックス受託事業)				3,292千円	3,996千円	△ 580千円
(4) 環境ビジネスの推進	① ひょうごエコタウン構想の推進	ア 「ひょうごエコタウン推進会議」への支援				
(5) 普及啓発事業		ア クリーンアップひょうごキャンペーン				
		イ 海岸漂着物地域対策推進事業				
		ウ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業				
		エ 環境にやさしいマイバッグ運動の推進				
		オ 3R推進活動支援事業				

平成31年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	平成31年度予算	平成30年度予算	増減
5 環境調査・測定分析事業(環境技術事業本部)						
(1) 営業活動の推進			収1 (3/4) 公3 (1/4)	—	—	—
(2) 環境調査事業		ア 環境アセスメント イ 自然環境の保全・再生 ウ 循環型社会の形成	公3	195,725千円	196,090千円	△ 365千円
(3) 測定分析事業	① 測定分析業務	ア 水質調査・分析 イ 廃棄物・ごみ質等の分析 ウ 温泉成分等の測定・分析 エ 土壌汚染等の調査 オ 大気環境の測定・分析 カ 有害化学物質及びアスベストの測定・分析 キ 作業環境の測定 新規 ク 環境DNA分析	収1 (3/4) 公3 (1/4)	333,410千円	311,721千円	21,689千円
	② 精度管理の向上			—	—	—
6 環境研究事業(兵庫県環境研究センター)						
(1) 多様化する環境問題への対応	① 瀬戸内海の栄養塩管理等に関する研究の推進 ② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進 ③ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進	ア 陸水域から閉鎖性海域に至る水圏の環境対策に関する研究 イ 有害化学物質による潜在的リスクの把握に関する研究 ウ 観測及び数値解析による大気汚染の解明に関する研究 ア 最終処分場ならびに不法投棄地における迅速対応調査手法の構築に関する研究 イ 海域における水質管理に係わる栄養塩・底層溶存酸素状況把握に関する研究 ウ 里海里湖流域圏が形成する生物生息環境と生態系サービスに関する検討 新規 エ 光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明 新規 オ 災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発 新規 カ LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究 ア 大気汚染対策調査業務 イ 水質汚濁対策調査 ウ 化学物質環境実態調査分析 エ PM2.5成分分析・解析業務 オ 地球温暖化対策の推進に関する調査業務 カ 環境放射能水準調査 キ PM2.5有機物分析業務	公4	52,771千円	50,487千円	2,284千円
(2) 環境危機への対応		ア 化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究の推進 イ これまでの事例や想定される問題の情報共有				
7 国際協力事業		新規 ア モンゴル森林再生フォローアップ事業 イ JICA受託研修事業(総合的な廃棄物管理コース、廃棄物管理技術<基本、技術編>コース) 新規 ウ セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業〔JICA草の根技術協力(パートナー型)事業〕	他1	627千円 4,522千円 11,994千円	 8,800千円 14,040千円	 △ 4,278千円 △ 2,046千円
8 太陽光発電事業			収2	455,880千円	457,920千円	△ 2,040千円

管理費等	246,263千円	290,422千円	△ 44,159千円
事業費計	2,643,447千円	2,616,824千円	26,623千円